

ソビエト独立採算制理論の展開

小 田 福 男 著

千 倉 書 房

著者紹介

1949年 香川県に生れる。
1979年 神戸大学大学院経営学研究科博士
課程単位修得。
現在 小樽商科大学商学部助教授。
企業形態論担当。

『ソビエト独立採算制理論の展開』

昭和57年7月15日 印刷

昭和57年7月25日 発行

047 小樽市緑 1-25-143

著作者◎ 小田福男

東京都中央区京橋 2-4-12

発行者 千倉悦子

東京都新宿区新小川町 1-6

印刷者 中央印刷株式会社

104 東京都中央区京橋 2-4-12 京橋第一生命ビル

発行所 千倉書房

TEL. 03(273)3931(代) 振替・東京 2-978

ISBN4-8051-0432-5

序 文

本書は、ソ連経済における独立採算制（хозрасчет）に関する諸学説の研究である。本書の全体的な構成の軸は、社会主义企業の独立採算制理論から經濟的コンプレックスの独立採算制理論への展開に置かれている。これは、ソ連におけるそのような方向での論点の移動に立脚している。1970年前後からソ連の經濟管理において、多くの企業を包括する經濟的コンプレックスをも独立採算制的に管理することが試みられ始めた。それに対応して、独立採算制理論においてもそのような新しい事象に対する研究が進められつつある。このような、ソ連における理論および実践の動向に着目して本書を構成した。

第1編では、ソ連企業の独立採算制に関する諸学説をとりあげる。ここではシピリョーフ（А.И. Сибирев），タトゥール（С.К. Татур）およびスピリドーノワ（Н.С. Спиридонова）という3人の研究者をとりあげ、その学説を検討する。一般に、学説とは一定の事象（ここではソ連企業の独立採算制）に対する一つの体系的認識である。それは一定の視点、基本原理にもとづいて、首尾一貫した論理展開によって整合的に一定の事象を再構成したものであると考えられる。われわれはこのような体系的学説をここでは内在的に理解することをめざしている。すなわち、各々の研究者の視点、基本原理、論理構造を正確に把握すること、そして各研究者の立場に立てば独立採算制の具体的諸現象、諸問題がどのように整合的に解釈されるのかを明確にすることをめざしている。上述の3人の研究者をとりあげた理由はこのことにも関連している。というのは各々が独立採算制に関する1冊の本を出版しているということに端的にあらわれているように、彼らが独立採算制の諸問題、諸論点をほぼ網羅して検討しているからである。すなわち、彼らは彼らなりの体系的認識を有しており、体系的学説の内在的理解にとって好都合な内容を有しているからである。そしてそのような内在的理解によって、各論者間での理解の相違点および各々の体系における疑問点が明らかになるであろう。

2 序 文

第1章、第4章、第7章でシビリョーフ、タトゥール、スピリドノワの各研究者が独立採算制を基本的にどのように理解しているか、どのような枠組みでそれを把握しようとしているかを明らかにする。第2章、第3章、第5章、第6章で独立採算制の個別的諸問題すなわち完全独立採算制、企業内独立採算制、独立採算制と価値法則の利用、独立採算制の諸原則が考察される。このような章別編成の理由は、シビリョーフが前2者を、タトゥールが後2者の問題を比較的詳細に検討しているので各自の見解を中心にして考察したことにある。したがって、第1章、第2章、第3章がシビリョーフの独立採算制理論の考察、第4章、第5章、第6章がタトゥールの独立採算制理論の考察、そして第7章がスピリドノワの独立採算制理論の考察というように大きく区分することもできる。なおここではソ連企業のうちコルホーク協同組合企業およびそれの独立採算制は考察の対象から除外している。ここでは国営企業とりわけ国営工業企業の独立採算制を対象としている。

第2編では、経済的コンプレックス（工業合同、部門）の独立採算制がどのような観点からどのように理解されているかということを明らかにするために、ラダーエフ（В. В. Радаев）、コンドラーチエフ（Л. Ф. Кондратьев）、メルゲロフ（Т. С. Мергелов）という3人の研究者がとりあげられる。そして、各異なった観点から経済的コンプレックスの独立採算制という新しい事象を理論的に根拠づけようと試みていることが明らかにされる。第8章では、以上のような考察のための前提として、企業合同（生産合同、工業合同）、部門の独立採算制がなぜ、どのように形成されてきたのか、それらが実際にどのように運営されているのかを簡単に考察する。それは、いわば第9章以降の叙述のための準備作業とでもいいいうものである。

本書の第1編は、1978年12月に神戸大学に提出した博士課程単位取得論文を基礎にしている（そのうち、第1章と第2章は、『六甲台論集』の第24巻第4号および第25巻第3号に掲載されている）。さらに、本書の結章は、『商学討究』第31巻第1号に掲載された拙稿「ソ連企業の独立採算制の理論的諸問題」を基礎にしている。

序 文 3

本書は、ソ連の独立採算制に関する諸理論の研究である。このような学説研究の場合、少なくとも次の三つの段階が識別されうるであろう。まずその第1段階として、前述のように各体系的学説を内在的に理解することから始めることが必要であろう。さらに第2段階として、各学説自体の問題点、内的矛盾を明らかにし、さらに諸学説間の相違点の確定という作業を行う必要がある。第3段階として、各学説の位置づけ、評価が必要であろう。そして、それらの作業を基礎にしてあるいはそれと同時平行的に独立採算制の実態分析、その制度および理論の歴史的変遷の分析を経ることによって、ソ連の独立採算制に対する筆者の体系的認識を完成することが最終的な研究目的になる。しかし、本書では、学説研究における上述の段階区分でいえばその第2段階ないしせいぜい第3段階の入口までしか達していない。その意味で、本書は筆者の独立採算制研究の中間的なあるいは初步的な総括である。そのような本書にもし積極的な意義があるとすれば次のようなことであろう。従来、日本でのソビエト独立採算制の研究は経営学においては、具体的な分析すなわち経済運営方法としての独立採算制の研究が中心であり、それより抽象的な分析たとえば社会主義の生産諸関係との関連の分析などは比較的不十分であったように思われる。他方、社会主義経済学においては独立採算制は、断片的・副次的にのみふれられることが多く、それ自体を主要な研究対象としたものはあまりないように思われる。以上のような、日本での独立採算制研究上の空白部分を少しでも埋めることができれば、本書の意義はそこにあるといいうるであろう。その意味で、本書の意図は、独立採算制に関する社会主義経済学的研究と社会主義経営学的研究のいわば接点、境界領域の研究にある。

本書は、学説の研究であってしかも主として各論者の基本的な見解のみをとりあげている。各論者の個別的・具体的な諸問題に対する見解のかなりの部分は検討の対象から除外されている。したがってまた前述のように、独立採算制の具体的諸制度の詳細な分析は本書においては行われていない。さらに、独立採算制の歴史、それに関する諸学説の歴史的展開過程の分析も本書

4 序 文

においてはなされていない。これらについては今後の研究課題としたい。さらに、ここでとりあげた研究者以外にも検討されるべき人々が存在する。それらの人々の学説の考察によって本書は補完されねばならない。最後に、表題にも示されているように、本書ではソビエト独立採算制が検討されており、資本主義公企業の独立採算制は考察の対象に入っていない。両者の比較検討はそれ自体重要なテーマとなりうるものであるが、それも今後の研究課題としたい。

以上のように、本書はこれまで筆者自身が行ってきた独立採算制研究の一応の総括であり、筆者の積極的な見解を体系化するための第一歩にすぎない。その意味で今後の一層の研究が不可欠である。したがって、本書に対する批判、助言は筆者の今後の研究にとって非常に有益なものである。忌憚のないご批判、ご助言を切に望むものである。

本書を未熟ながらもこのような形で刊行することができたのは、多くの方方の温かい励ましとご指導の結果である。とりわけ、恩師海道進先生のご指導、ご援助はとうてい言葉であらわすことはできないが、ここに心より感謝申し上げるものである。また、本書の刊行にあたって千倉書房との間の仲介の労をとっていただくなどあらゆる面でお世話になっている。先生のご健康と一層のご活躍を心からお祈りする次第である。また、奥林康司先生、宮坂純一先生には多大のご教示をいただいた。深くお礼申し上げるものである。もちろん本書において散在するであろう多くの誤りは筆者自身の非力によるものである。今後の一層の精進を期したい。

最後に、無名の筆者のしかも市場性があるとは思えない本書の刊行を快くお引き受け下さった千倉書房千倉孝氏のご好意に対して感謝の意を表したい。また同書房の秋本敬助氏には編集上、多大のご苦労をおかけした。ここに感謝しあわせて同書房のご発展をお祈りする次第である。

1982年6月

小樽緑が丘にて

小田福男

目 次

序 文

第1編 社会主義企業の独立採算制理論	1
第1章 シビリョーフの独立採算制理論.....	1
1. 序	1
2. ジビリョーフの分析視角	2
3. シビリョーフの理論的フレームワーク	5
4. シビリョーフ理論の内容	8
5. 結	13
第2章 シビリシヨーフの完全独立採算制理論	18
1. 序	18
2. 完全独立採算制に関する諸説の分類.....	18
2.1 適用範囲拡大説	20
2.2 独立採算制諸原則の完全実現説	20
2.3 拡大再生産の自動的資金調達の実現説	21
2.4 適用範囲拡大兼深化説	22
3. シビリョーフ理論の内容	23
3.1 独立採算制諸原則	23
3.2 完全独立採算制の具体的な内容	26
4. シビリョーフ理論の特徴	31
5. 結.....	35
第3章 シビリョーフの企業内独立採算制理論	40
1. 序.....	40
2. 企業内独立採算制の基本的内容	40
3. 企業内独立採算制の客観的基礎	41
4. 企業内独立採算制の組織原則	44

2 目 次

5. 企業内独立採算制の具体的組織形態	46
6. 結	51
第4章 タトゥールの独立採算制理論	58
1. 序	58
2. 独立採算制と社会主義の経済的諸法則	58
3. 経済的カテゴリーとしての独立採算制	61
4. 経済政策としての独立採算制	63
5. 結	65
第5章 独立採算制と価値法則の利用に関する	
タトゥールの理論	70
1. 序	70
2. 原価と独立採算制	73
3. 価格と独立採算制	77
4. 利潤に関連する諸カテゴリーと独立採算制	80
5. 信用と独立採算制	83
6. 結	85
第6章 独立採算制の諸原則	89
1. 序	89
2. タトゥールの所説	89
3. その他の諸論者の所説	98
3.1 カルムィコフの見解	98
3.2 アバールキンの見解	101
3.3 シビリョーフの見解	103
4. 結論点の検討	105
4.1 原則の数について	105
4.2 原則の概念について	109
4.3 原則の各項目について	110
第7章 スピリドーノワの独立採算制理論	117

目 次 3

1. 序	117
2. スピリドーノワ理論の基本的構造	118
3. 独立採算制とその客観的基礎との関連	119
4. 独立採算制とその法律的表現形態	123
5. 独立採算制と経済的諸法則との関連	125
6. 結	128
第2編 経済的コンプレックスの独立採算制理論	135
第8章 企業合同、部門の独立採算制	135
1. 序	135
2. 企業合同の生成と発展	137
3. 生産合同の独立採算制	140
3.1 生産合同全体の独立採算制	140
3.2 生産合同内大規模単位の独立採算制	142
4. 工業合同の独立採算制	148
4.1 工業合同全体の独立採算制	148
4.2 工業合同管理機関の独立採算制	152
5. 部門の独立採算制	153
5.1 部門全体の独立採算制	153
5.2 省の独立採算制	156
6. 結	157
第9章 ラダーエフの独立採算制理論	165
1. 序	165
2. 独立採算制の基本的規定	165
2.1 社会主義の生産諸関係の中での独立採算制諸関係の位置づけ	165
2.2 個別的再生産過程と独立採算制	168
3. 部門（下位部門）の独立採算制	170
3.1 ラダーエフの問題意識	170
3.2 部門独立採算制の経済的基礎	173

4 目 次

3.3. 複合的なシステムとしての部門（下位部門）独立採算制	176
4. 結—ラダーエフ理論の特質	179
第10章 コンドラー・シェフの独立採算制理論	186
1. 序	186
2. 基礎理論	186
2.1 分析視角	186
2.2 生産諸関係の中での位置づけと本質規定	189
3. 経済的諸利益と独立採算制	192
4. 種々の環の独立採算制および完全独立採算制	195
5. 結—コンドラー・シェフ理論の特質	199
第11章 メルゲロフの独立採算制理論	204
1. 序	204
2. 独立採算制の基本的規定	204
3. 現代の独立採算制＝完全独立採算制	208
4. 経済的コンプレックスの独立採算制	210
4.1 部門、下位部門の独立採算制	210
4.2 工業管理機関の独立採算制	213
5. 結	217
結章——中間総括	223
1. 独立採算制に対するアプローチ	230
2. 独立採算制の発生原因	233
3. 独立採算制と企業の相対的な経済的孤立性	236
4. 独立採算制と企業の集団的利益	240
参考文献	251

第1編　社会主义企業の独立採算制理論

第1章　スピリョーフの独立採算制理論

1. 序

社会主义企業の独立採算制 (хозяйственный расчетあるいは хозрасчет) は、次のようにさまざまな形で規定されている。

(1) スピリドーノワ (Н.С. Спиридонова) によれば、「独立採算制は社会主义企業における社会的生産の基本的な計画的管理形態である。その本質は集中的な国家的管理と、……企業の業務-経済的独立性との統一にある。」⁽¹⁾

(2) 他方、タトゥール (С.К. Татур) によれば、「計画的管理方法としての独立採算制の本質は、それが、計画的なつりあいのとれた発展の法則の諸作用によって価値法則の諸作用を制限しつつ、価値法則を利用することを目指していることにある。」つまり「独立採算制は、まず第1に、計画的なつりあいのとれた発展の法則と価値法則の諸作用が非常に密接な関連において現れる経済管理方法とみなされなければならない。」⁽²⁾

(3) また日本においては、大島教授が次のように規定しておられる。「独立採算制とは、収益性、ループル統制、責任、自主性、物的利害関心の5原則によって形成される社会主义企業の分権的財務管理の方法である。」⁽³⁾

(4) さらに望月教授によれば、「企業に管理を委任された定款資産（定款がない場合には規程による）の価値の維持と拡大、生産費用の回収、企業利潤の確保とその利用などを通じて生産競争を刺激することが独立採算制の本質である。」⁽⁴⁾⁽⁵⁾

以上の諸規定によって、独立採算制がいかなるものであるかはおおよそのところ把握しうる。しかし、それらにおいても微妙な差異が見られる。後で

2 第1章 シビリョーフの独立採算制理論

みるようすに実際のところ、独立採算制の重要な諸問題に関して統一的な見解が存在しないのである。

独立採算制の諸問題に関する研究は、ソ連においては1960年代の中期にすぎないわち今回の経済改革と相前後して大きく発展した。その基本的な発展傾向として次の2点を指摘することができる。一つは、独立採算制の平面的・叙述的な特徴づけから、立体的・体系的な特徴づけに移行したことである。すなわち、1960年代中期を境にして、独立採算制の内容、構造の解明、独立採算制と経済的諸法則、経済的諸カテゴリー、経済政策との関連の研究が著しく深化したのである。⁽⁶⁾もう一つは、独立採算制の研究が社会主義経済学の一般的諸研究との密接な連携において進められるようになったことである。すなわち、独立採算制の分析が社会主義的な社会的所有の特質、社会主義の経済的諸法則の運動メカニズムの独特性、社会主義経済発展の内的動因、社会主義における計画性と価値との統一、それの実現メカニズムといった諸問題⁽⁷⁾の研究とより密接に結合されるようになったのである。

しかし、このような独立採算制の研究の発展・深化にもかかわらず、それの基本的諸問題に関して一般的に承認される理論が形成されていないのが現状である。⁽⁸⁾本章の目的は、そのような中で独立採算制の有力な研究者の一人と思われるシビリョーフ（А.И. Сибирев）の見解をとりあげ、検討することである。その際、ここでは彼の見解のうち理論的・方法論的部分のみを考察する。

2. シビリョーフの分析視角

前述のように現在、独立採算制に関してさまざまな見解が存在する。シビリョーフは、独立採算制の決定的な、本質的な特徴を何に求めるかによって以下⁽⁹⁾の六つの見解を析出している。

(1) 独立採算制の本質的特徴を、支出を獲得された成果と対比すること、自己の収入で費用を補填することつまり自給性（самоокупаемость）の確保、

収益性の確保に求める見解。この見解を主張する代表的研究者はスミールノフ (А. Д. Смирнов) ⁽¹⁰⁾ である。

(2) 独立採算制の本質的特徴を節約的な経営管理 (экономное ведение хозяйства) ないし節約制度 (режим экономии) に求める見解。したがってこの見解では、経済運営方法としての独立採算制は節約制度を実現するための手段、方法の総体とみなされる。この見解の主張者としてはゴトローベル (В. М. Готлобер), ⁽¹¹⁾ ピスクネンコ (И. Ф. Пискуненко) がいる。

(3) 独立採算制の本質的特徴を生産の経済的刺激ないし物質的関心に求める見解。この見解は、カルヌィーンシュ (А. А. Калныньш), スースロフ (И. Ф. Суслов) ⁽¹²⁾ によって主張されている。なお、この見解の一つのパリアントとして、独立採算制の本質的特徴を経済的諸利益の統一の確保に求める見解もある ⁽¹³⁾。

(4) 独立採算制の最も主要な特徴を計画性と商品・貨幣的諸関係との統一と相互作用に求める見解。これは、チェリノーフ (В. Н. Тельнов), ペシェホーノフ (В. А. Пешехонов) ⁽¹⁴⁾ によって主張されている。

(5) 独立採算制の本質的特徴を、集中的な国家的管理と企業の経済的独立性 (самостоятельность) との統一に求める見解。この見解の主張者には、前述のスピリドーノワ, アガフォーノフ (А. К. Агафонов) ⁽¹⁵⁾ がいる。

(6) 独立採算制の本質的特徴を、生産諸集団の活動成果の相互交換とみなす見解。この場合には独立採算制は、共産主義的社会構成体の第1段階=社会主義社会のみでなく、その第2段階=共産主義社会においても妥当するカテゴリーとみなされる。この見解を主張する研究者としては、ルミヤンツェフ (А. М. Румянцев), クラフツェフ (И. И. Кравцов) ⁽¹⁶⁾ がいる。

シビリョーフは、独立採算制に関する主要な諸見解を以上のように分類し、検討した後、それらに内在する欠陥を指摘している。第1の欠陥は独立採算制の分析の一面性である。実際のところ、独立採算制は多面的な複雑な事象である。したがって、総合的な分析を可能にするための適切なアプローチなしには、分析が一面的になりやすいのである。シビリョーフによれば、皮肉

4 第1章 シビリョーフの独立採算制理論

なことに前述の諸見解の並存は、独立採算制に対する一面的な分析を克服しようとする研究者たちの努力の結果なのである。⁽¹⁸⁾したがって、そのような努力はまだ完全には実を結んでいないといえよう。

第2の欠陥は、独立採算制と社会主義企業との有機的な関連が無視ないし軽視されていたことである。⁽¹⁹⁾シビリョーフによれば、このことは、社会主義企業の独立採算制をその他の形態の独立採算制（たとえば職場独立採算制）と本質的には同じ内容を持つものとみなすことに端的に現れている。つまり、社会主義企業の経済的規定性と企業内下位単位の一つである職場の経済的規定性とは本質的に異なるのであるから、シビリョーフのように独立採算制を社会主義企業と密接に関連させてとらえる場合には、独立採算制は職場独立採算制と本質的に区別されることになるのである。この欠陥は、独立採算制の全面的な、体系的な解明を妨げていた原因の一つであると考えられる。

第3の欠陥は、独立採算制に対する客観的アプローチの不徹底性である。シビリョーフは次のように指摘している。従来の諸研究の多くは、独立採算制を二つの側面に区分し、一方では独立採算制の客観的基礎を反映している経済的カテゴリーとして考察し、他方では経済運営方法として考察してきた。そして、多くの場合、経済運営方法としての独立採算制は、経済政策の要素として技術論的に論じられたのである。たとえば、前述の、独立採算制の著名な研究者の一人であるタトゥールにおいてもそうである。タトゥールは、独立採算制の研究を経済的カテゴリーとしての独立採算制と、経済政策としての独立採算制の研究に区分する。そして、「経済的カテゴリーとしての独立採算制の研究は、社会主義社会に存在する生産諸関係を反映する、独立採算制の諸侧面を究明しなければならない」と規定する。⁽²⁰⁾他方において、「共产党およびソビエト政府の経済政策の要素としての独立採算制の研究は、その組織化の研究、すなわち慎重で節約的な経済運営のためにそれぞれの経済的カテゴリーの客観的内容をより完全に利用する方途（путь）を解明することにある」⁽²¹⁾（強調点一小田）と規定している。しかし、経済運営方法としての独立採算制もまず客観的必然性をもった客観的な経済的現象として研究され

る必要があるのである。いいかえれば、従来の独立採算制の研究においては客観的アプローチが不徹底だった⁽²⁵⁾のである。

シビリョーフは、従来の諸見解に対する以上のような方法論的批判を行っている。これはシビリョーフの分析視角とも解しうるものである。それは次のように整理することができる。

- (1) 多面的な、複雑な事象である独立採算制を全面的・体系的に把握すること。
- (2) 社会主義企業の分析と独立採算制の分析を有機的に結びつけること。
- (3) 独立採算制に対する客観的アプローチを徹底させること。

このような分析視角にもとづいて、シビリョーフは独立採算制を全体としてどのように把握しているのであろうか。次にこの問題を検討しよう。

3. シビリョーフの理論的フレームワーク

まず、独立採算制に対するシビリョーフの理論的フレームワークを整理して示すと次の〔表1〕のようになる。

シビリョーフは、独立採算制を客観的に規定された社会主義企業の経営運営形態（форма хозяйствования）ととらえ、それを重層的構造を持つものと把握する。すなわち独立採算制を三つの層に区分して考察している。われわれはここでは便宜上、第3の層から検討していこう。

第3の層においては経営運営・管理諸方法としての独立採算制が考えられている。それは、われわれにとって最も直接的な現象として把握されたものである。いいかえれば独立採算制の最も具体的な形態が考察されている。そのようなものとしての独立採算制は、企業自体の経営運営諸方法と国家による諸企業の計画的管理諸方法との統一物である。それぞれの具体的な内容としてシビリョーフが指摘しているのは、〔表1〕のとおりである。シビリョーフは、「特殊な商品生産者である社会主義企業の本性に相応する、経営運営のすべての方法、形態、仕方」をここでいう独立採算制的経営運営・管理諸

6 第1章 シビリョーフの独立採算制理論

[表1] シビリョーフの理論的フレームワーク

第3層	経済運営・管理諸方法としての独立採算制	<ul style="list-style-type: none"> ◦企業自体の経済運営諸方法 <ul style="list-style-type: none"> (1) 指令的諸課題に応じた経営計画の作成・その遂行の組織化 (2) 支出と成果の計算・対比および自給性、収益性の確保 (3) 意思決定のための経済計算 (Экономический расчет) (4) 商業的アプローチ (коммерческий подход) ないし商業的諸方法 (коммерческие начада) (5) 集団的な物質的関心・責任 ◦国家による諸企業の計画的管理諸方法 <ul style="list-style-type: none"> (1) 直接的管理方法 (метод прямого управления) (2) 間接的管理方法 (метод косвенного управления)
第2層	独立採算制の基本的諸特徴	<ul style="list-style-type: none"> ◦国家による企業の集中的管理と商品生産者としての企業の経済的独立性との結合 ◦計画性と商品・貨幣的諸関係との統一 (直接に社会的な関係と価値的関係との結合) ◦生産の発展と改善の経済的刺激
第1層	独立採算制の最も深い客観的基礎	<ul style="list-style-type: none"> ◦社会的所有の統一性関係とその環の経済的孤立性との結合 (この場合、統一性関係が主導的位置を占め、経済的孤立性は、従属的・補助的位置にある。)

方法とみなしている。ところで、このような諸方法の総体としての独立採算制はいかなる意味をもっているであろうか。それが次の第2層で取り扱われる問題である。

第2層では、諸方法の総体としての独立採算制の意味、内実が示される。それは独立採算制の基本的諸特徴である。シビリョーフはその基本的諸特徴として次の諸点をあげている。⁽²⁸⁾

- (1) 独立採算制は、国家による企業の集中的管理と商品生産者としての企業の経済的独立性とを結合している形態であること。
- (2) 独立採算制は、計画性関係あるいは直接に社会的な関係と商品・貨幣的諸関係あるいは価値的関係とを統一する形態であること。
- (3) 独立採算制は、生産の発展と改善のための経済的刺激の形態であること。

独立採算制のこのような基本的諸特徴は、実は企業の再生産を媒介する諸関係を表現するものとなっている。シビリョーフによれば、「独自な経済運営形態である独立採算制の特殊性と複雑性は、次のことにおいても見られる。すなわちそれは、独立採算制が社会主義の諸条件のもとでの、個別的再生産を媒介する諸関係の総体を含んでいること（それらの個々の諸要素ないし諸側面⁽²⁹⁾を含んでいるのではないこと）である。」すなわち、独立採算制は企業の再生産を媒介するすべての関係を内に含み、それらを実現しているというのである。したがって、独立採算制の基本的諸特徴に関して、上記の一つあるいは二つを指摘するだけでは不十分であり、三つすべてを指摘する必要があることになる。さらに、独立採算制を一面的に、たとえば企業の経済的独立性あるいは商品・貨幣的諸関係とのみ結びつけて把握してはならず、2側面の統一としてすなわち国家による企業の集中的管理と企業の経済的独立性との結合の形態、計画性と商品・貨幣的諸関係との統一の形態として把握しなければならない⁽³⁰⁾ということが強調される。この第2層において独立採算制の内実、基本的諸特徴が把握されたが、それらを根底において規定しているものは何であろうか。それが第1層において指定される。すなわち第1層において独立採算制の最も深い客観的基礎が規定される。それは、独立採算制において社会的所有の統一性関係とその環の経済的孤立性（экономическое обособление）とが結合されていることである。というのは、シビリョーフによれば、社会的所有の統一性関係とその個々の環の経済的孤立性の諸要素との結合は、「社会主义の段階における社会的所有の基本的諸特質の一つ」である。そして、第2層の内容すなわち国家による企業の集中的管理と商品生産者としての企業の経済的独立性との結合、計画性と商品・貨幣的諸関係との統一および経済的刺激の存在は、「社会主义的な社会的所有の帰結であり、具体的表現」であるからである。その場合、シビリョーフは集中的管理、計画性は社会的所有の統一性関係を表現し、企業の経済的独立性、商品・貨幣的諸関係の側面および経済的刺激は経済的孤立性を反映している、と把握している。それでは、この社会的所有の統一性関係とその環の経済的孤立性との結合の仕方はどの